



ORCHESTRA HOLDINGS

株式会社Orchestra Holdings

2018年12月期
決算説明会資料

証券コード：6533

1 2018年12月期通期 決算概要

2 2019年12月期 業績見通し

3 2018年12月期 四半期概況

4 事業の概要・成長戦略

5 市場データ

1. 2018年12月期 通期決算概要

総括

売上・営業利益ともに過去最高

売上高： 7,255百万円 YonY 23.0%増
営業利益： 474百万円 YonY 30.0%増

ソリューション 事業

M&Aにより売上・利益ともに急拡大

売上高： 649百万円 YonY 492.0%増
営業利益： 166百万円 YonY 374.9%増

デジタル マーケティング 事業

既存・新規ともに順調に推移し過去最高を更新

売上高： 6,216百万円 YonY 13.3%増
営業利益： 828百万円 YonY 13.8%増

ライフ テクノロジー 事業

ウラーラ好調により売上・営業利益過去最高を更新

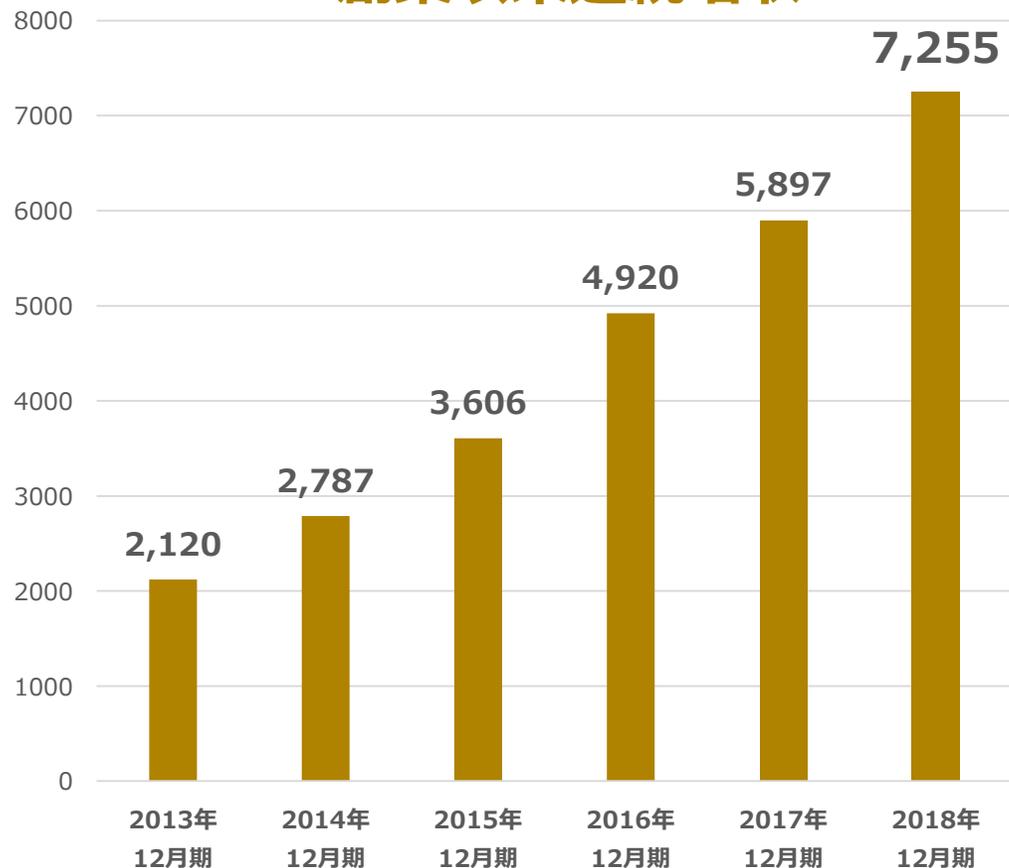
売上高： 389百万円 YonY 29.6%増
営業利益： 21百万円 YonY 217.2%増

* 各事業の売上高については、報告セグメント間の内部売上高を除いた外部顧客への売上高を記載

売上高

YoY 23.0%増
創業以来連続増収

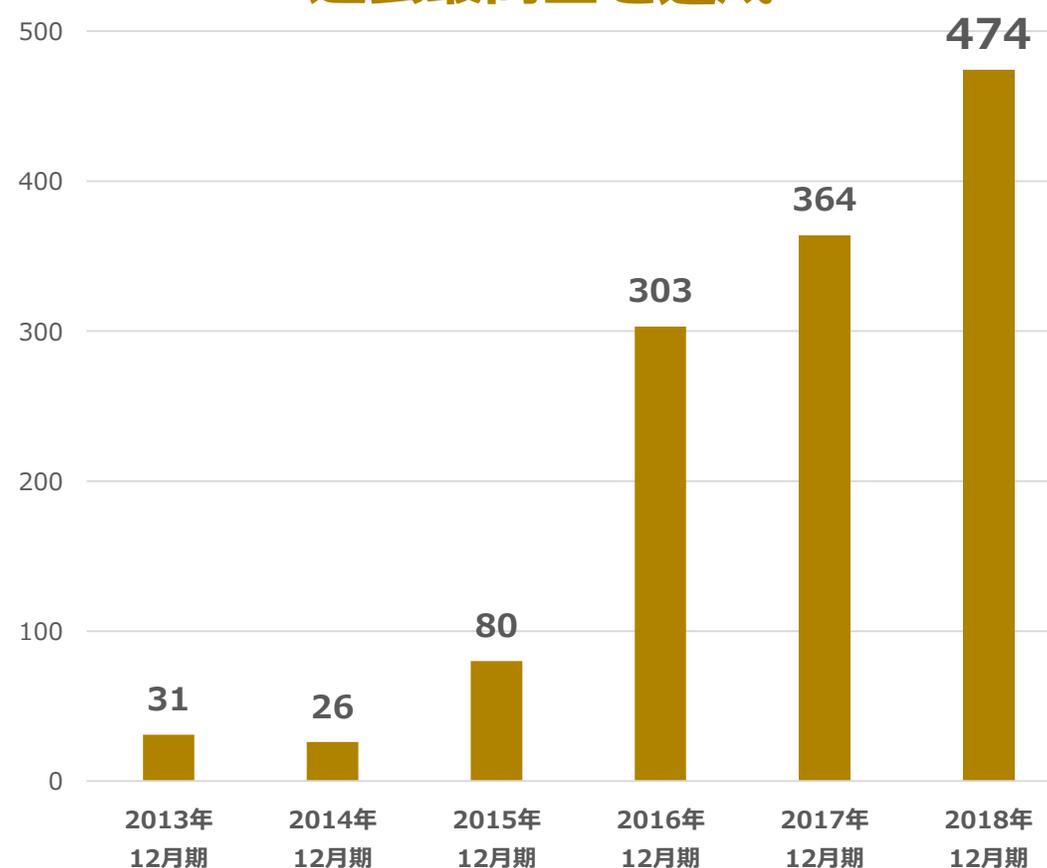
(単位：百万円)



営業利益

YoY 30.0%増
過去最高益を達成

(単位：百万円)



- ◆過去最高売上・利益を更新
- ◆営業利益・当期純利益は前年比3割超の伸長
- ◆各事業が堅調に成長、ソリューション事業におけるM&Aが寄与

	2017年12月期	2018年12月期	前年同期比	
	(実績)	(実績)	(増減額)	(増減率)
売上高	5,897	7,255	1,357	23.0%
売上総利益	1,116	1,487	370	33.2%
売上総利益率	18.9%	20.5%		
販売管理費	752	1,012	260	34.7%
販売管理费率	12.8%	14.0%		
営業利益	364	474	109	30.0%
営業利益率	6.2%	6.5%		
経常利益	363	455	92	25.5%
経常利益率	6.2%	6.3%		
当期純利益 ※1	241	326	85	35.4%
当期純利益率	4.1%	4.5%		

※1 当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 一部連結子会社の外形標準課税適用法人への変更により、税額約13百万円が販売管理費に計上
当該変更がなかった場合のFY18実績値と前年同期比の概算値を参考として記載

2018年12月期通期 営業利益増減分析

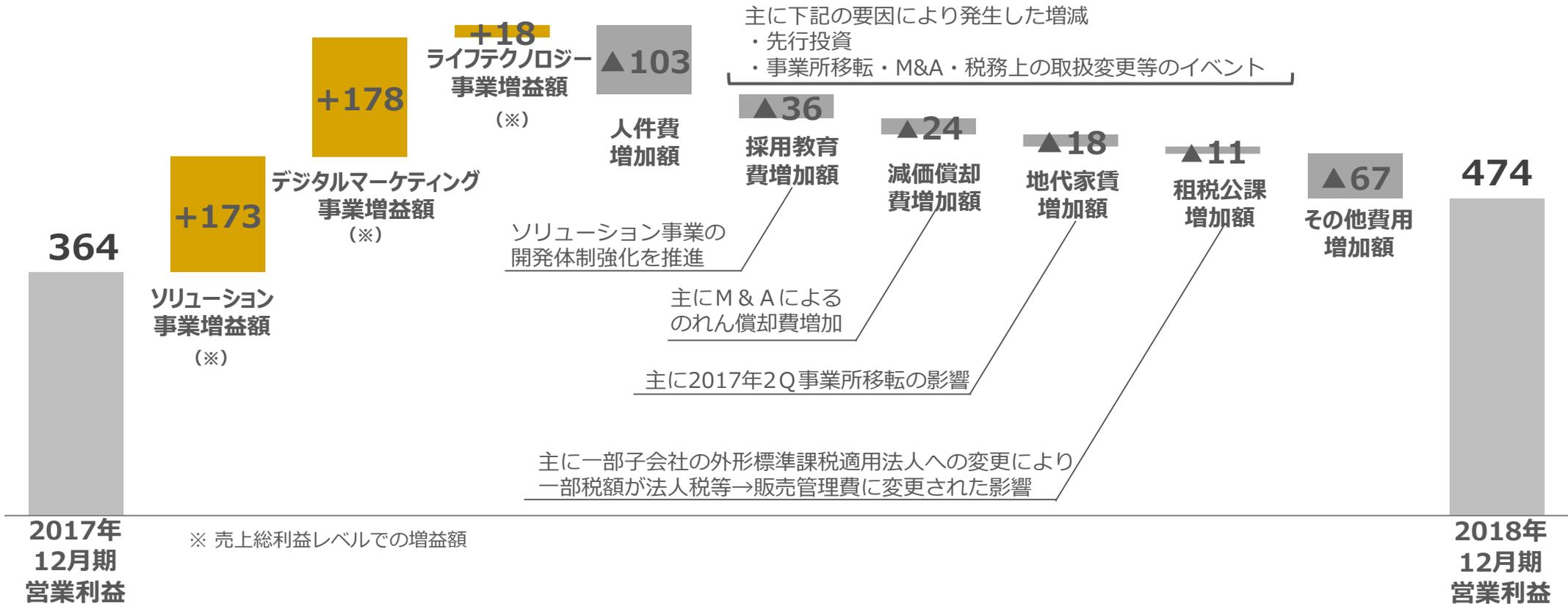


ORCHESTRA HOLDINGS

◆M&Aの寄与によりソリューション事業がデジタルマーケティング事業と共に利益成長を牽引し、前年比109百万円（+30%）の増益

対前年同期比 営業利益増減分析

(単位：百万円)



◆利益の内部留保による自己資本の充実により、より強固な財務体質に

(単位：百万円)

	2017年12月末	2018年12月末	増減額
流動資産	1,789	1,944	155
固定資産	379	757	378
有形固定資産	29	25	▲4
無形固定資産	162	346	184
投資その他の資産	187	385	198
資産合計	2,168	2,702	533
負債合計	1,385	1,590	205
流動負債	1,376	1,589	213
固定負債	8	1	▲7
純資産合計	783	1,111	327
負債・純資産合計	2,168	2,702	533

◆好調な業績と東証1部市場変更を踏まえ、普通配当3円に記念配当2円を加え、1株当たり3円から5円へ上方修正

株主還元の考え方

- ◆M&Aや新事業領域への成長投資により、株主価値の継続的向上を目指す
- ◆株主還元については、株主価値向上施策の一つとして重視、成長投資とのバランスを取りながら実施していく方針
- ◆2018年12月期は、現下の業績、財政状態等に鑑み当社初の配当を予定
- ◆東証1部市場変更により記念配当2.0円を予定

	2018年12月期配当		
	当初修正予想 (8月14日公表)	前回修正予想 (11月14日公表)	今回修正予想 (12月14日公表)
1株当たり配当金	2.5円	3.0円	5.0円 (普通配当 3.0円) (記念配当 2.0円)

2. 2019年12月期 業績見通し

- ◆高成長を維持、売上高・売上総利益ともに30%超の増収増益を見込む
- ◆クラウドインテグレーション事業、RPA事業の強化と新規事業領域への展開の可能性に備え、先行投資費用を保守的に勘案、営業利益は約20%増益の予想

	2018年12月期	2019年12月期	前年同期比	
	(実績)	(業績予想)	(増減額)	(増減率)
(単位：百万円)				
売上高	7,255	9,500	2,244	30.9%
売上総利益	1,487	1,945	458	30.8%
売上総利益率	20.5%	20.5%		
販売管理費	1,012	1,375	362	35.8%
販売管理費率	14.0%	14.5%		
営業利益	474	570	95	20.2%
営業利益率	6.5%	6.0%		
経常利益	455	565	109	24.0%
経常利益率	6.3%	5.9%		
当期純利益 ※	326	392	65	20.0%
当期純利益率	4.5%	4.1%		

※当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益

◆利益成長見込を勘案し、普通配当3円から4円へ増額
創立10周年記念配当2円を加え、1株当たり5円から6円へ増額

株主還元の考え方

- ◆M&Aや新事業領域への成長投資により、株主価値の継続的向上を目指す
- ◆株主還元については、株主価値向上施策の一つとして重視、成長投資とのバランスを取りながら実施していく方針
- ◆2019年12月期は、業績予想、財政状態等に鑑み普通配当を3円から4円へ増額予定
- ◆創立10周年記念配当として2円を予定

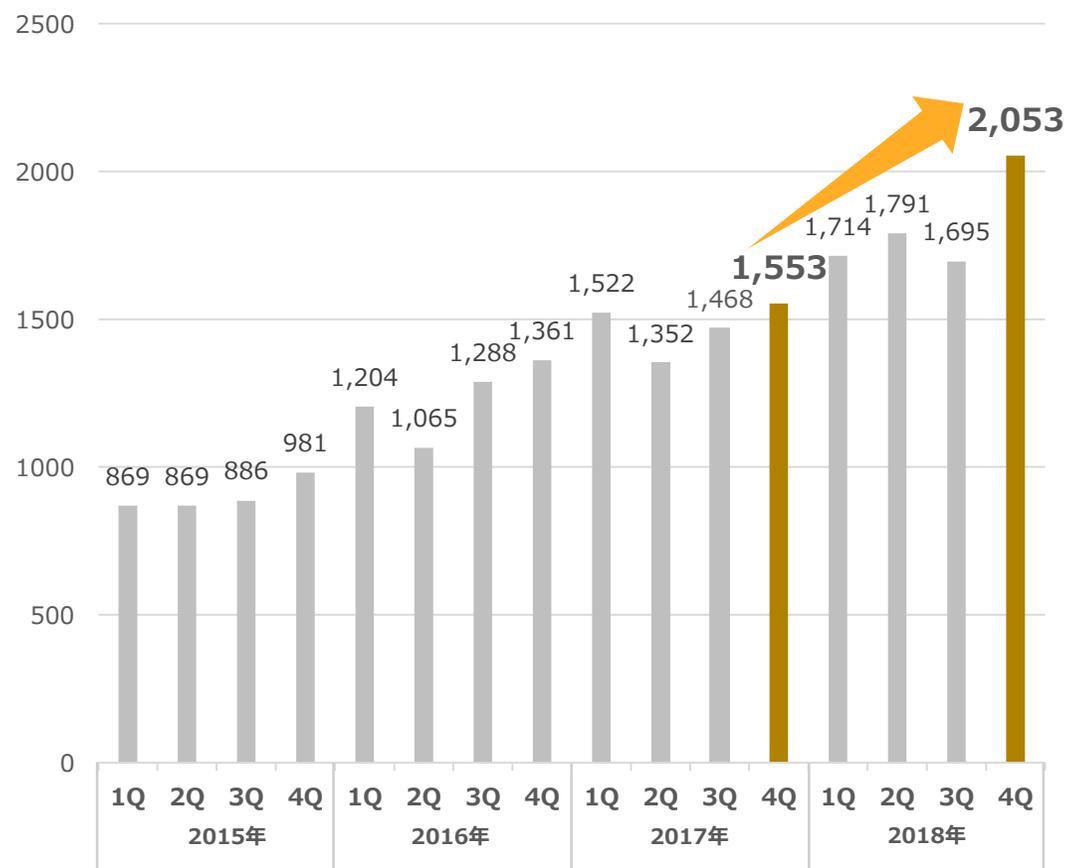
	2018年12月期	2019年12月期
1株当たり配当金	5.0円 (普通配当 3.0円) (記念配当 2.0円)	6.0円 (普通配当 4.0円) (記念配当 2.0円)

3. 2018年12月期四半期概況

売上高

YoY 32.2%増
過去最高売上を達成

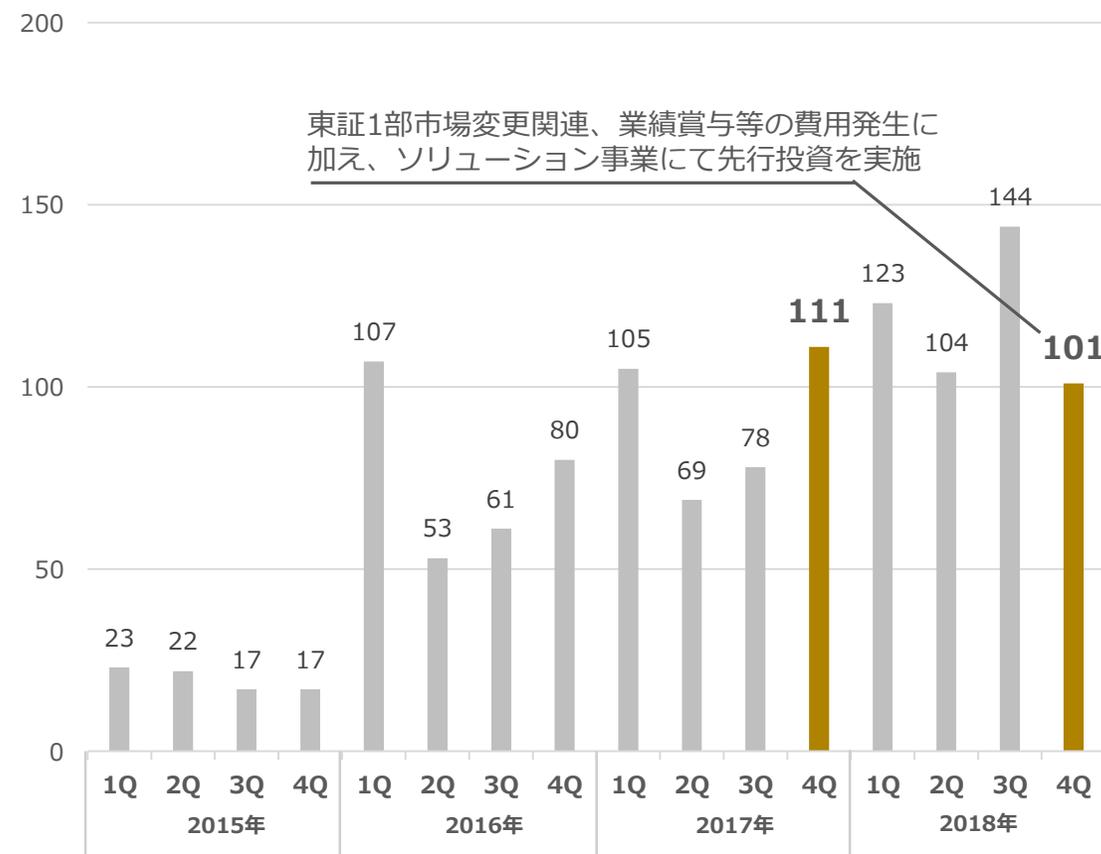
(単位：百万円)



営業利益

YoY 9.1%減
一過性費用の発生及び先行投資実施

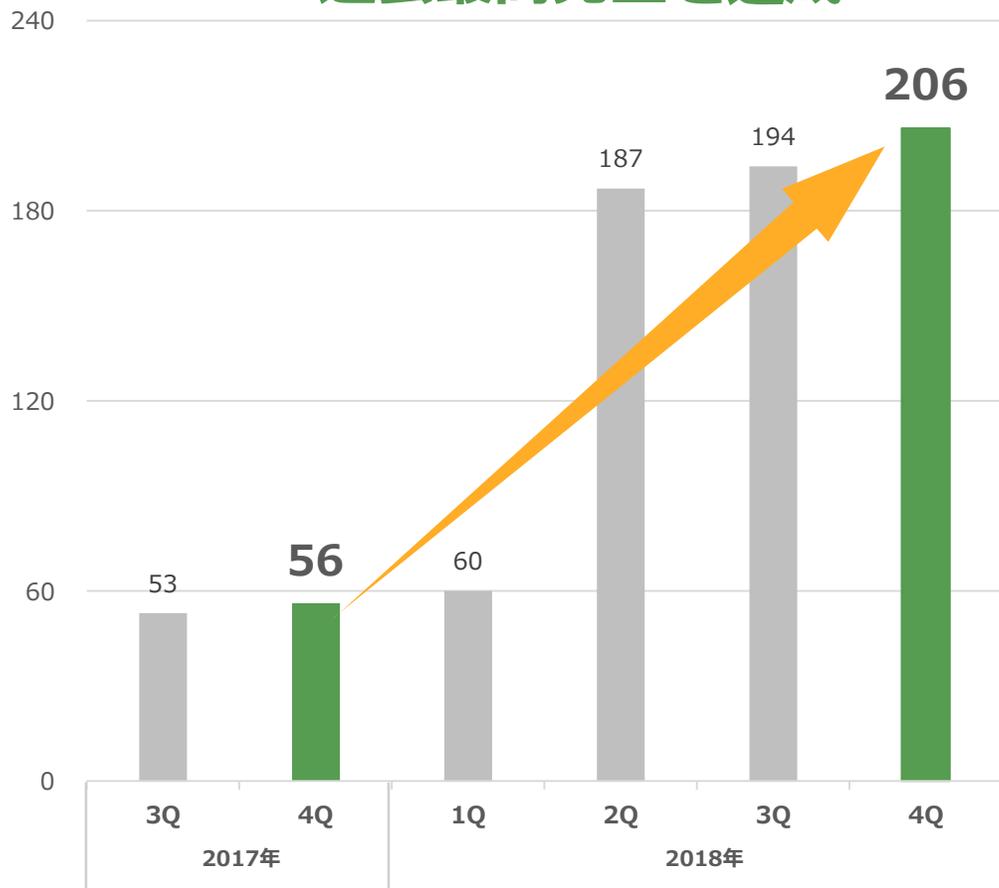
(単位：百万円)



売上高

YonY 266.1%増
過去最高売上を達成

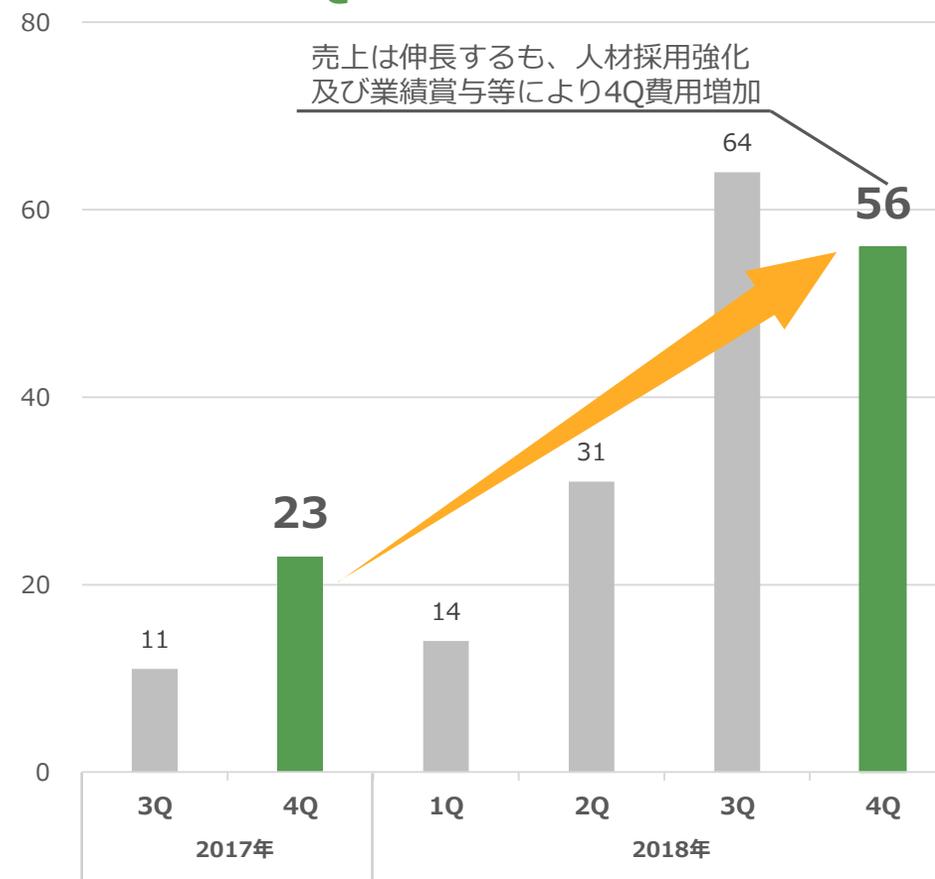
(単位：百万円)



営業利益

YonY 146.2%増
4Q過去最高益を達成

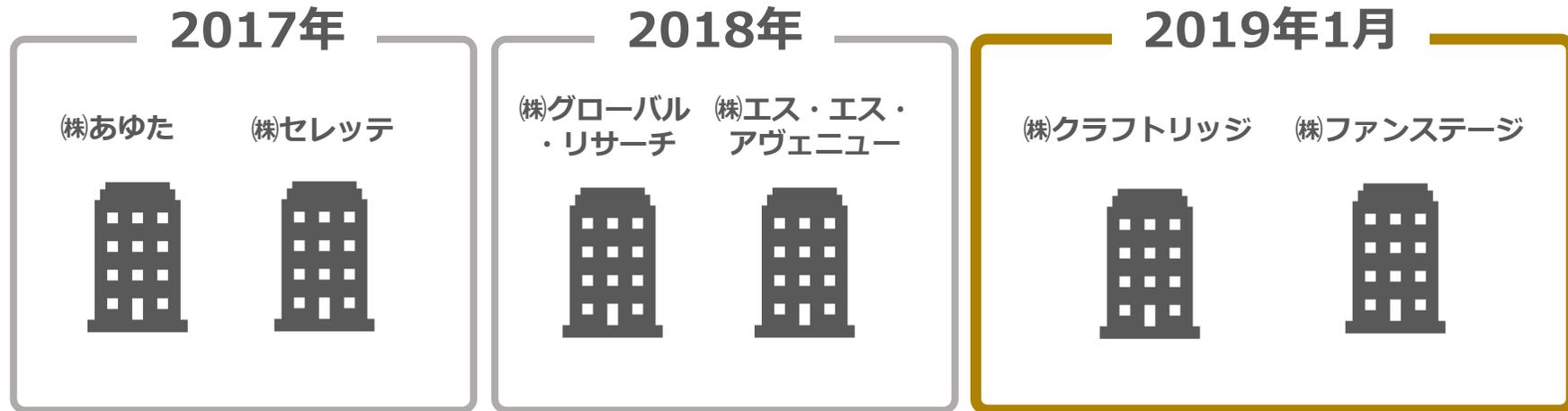
(単位：百万円)



売上は伸長するも、人材採用強化
及び業績賞与等により4Q費用増加

2件のM&Aを2019年1月に実施 開発体制の拡充によりソリューション事業を強化

ソリューション事業に係るM&A



ソリューション事業開始（2017年3Q）以来6件のM&A実施
システム開発事業のM&Aにより開発体制の拡充を進める

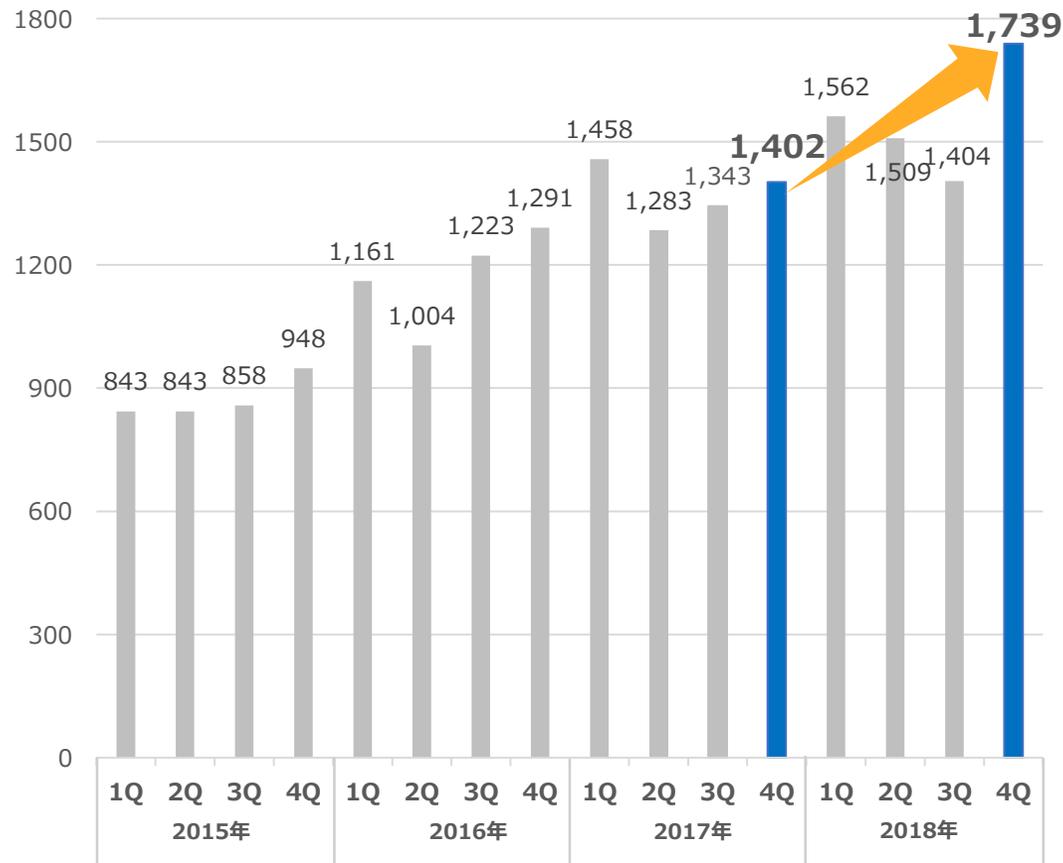
◆M&Aおよび積極的な採用により人員数は大幅に増加



売上高

YoY 24.0%増
過去最高売上を達成

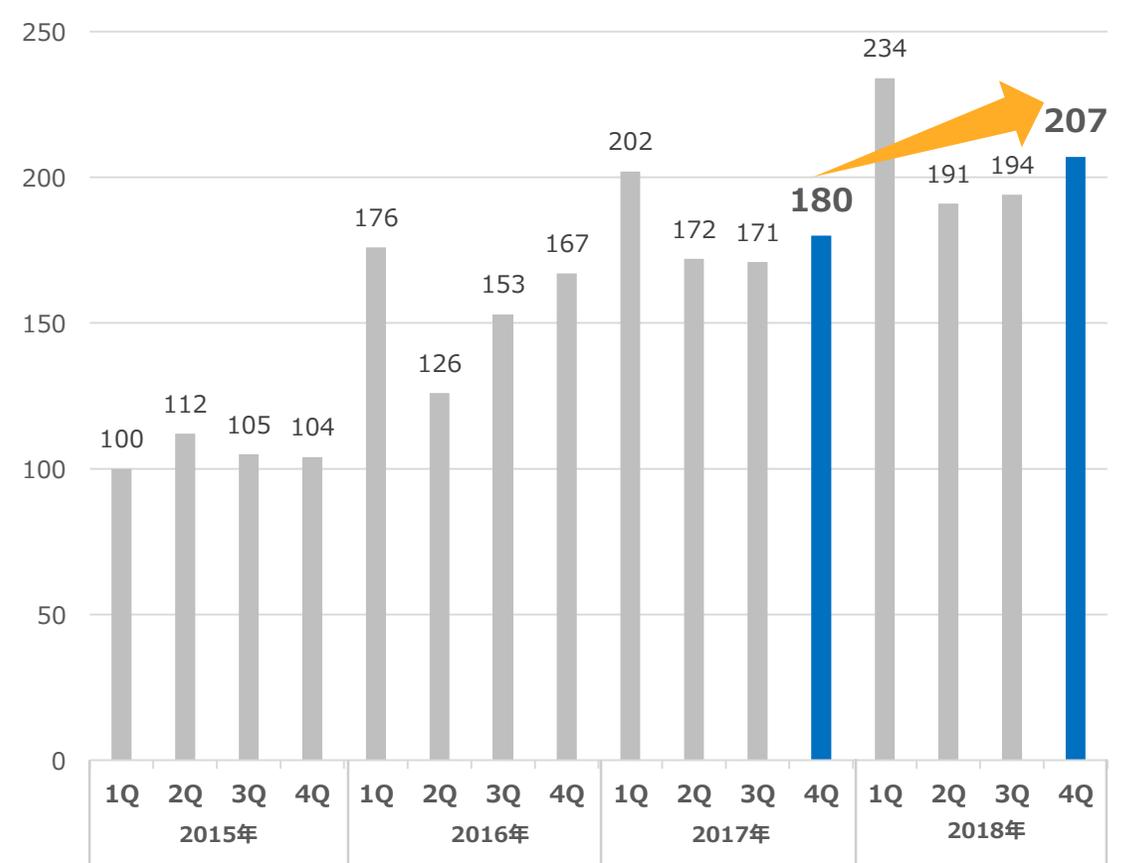
(単位：百万円)



営業利益

YoY 15.0%増
4Q過去最高益を達成

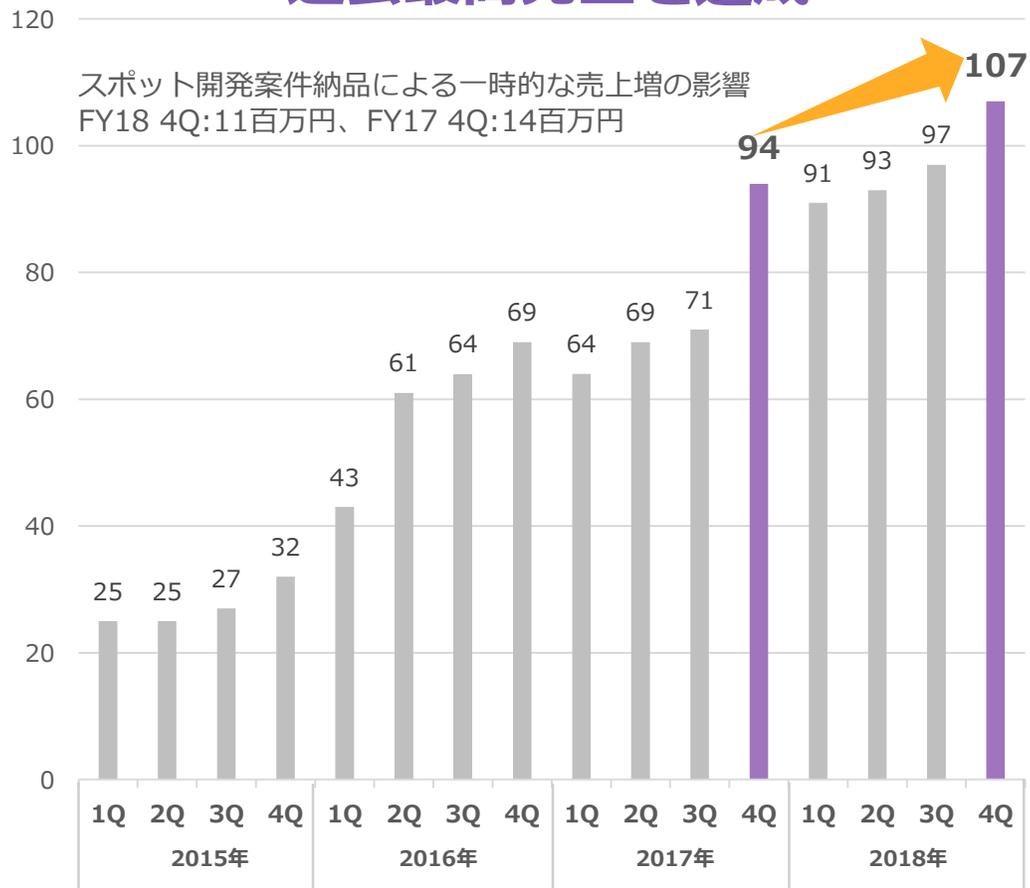
(単位：百万円)



売上高

YoY 13.5%増
過去最高売上を達成

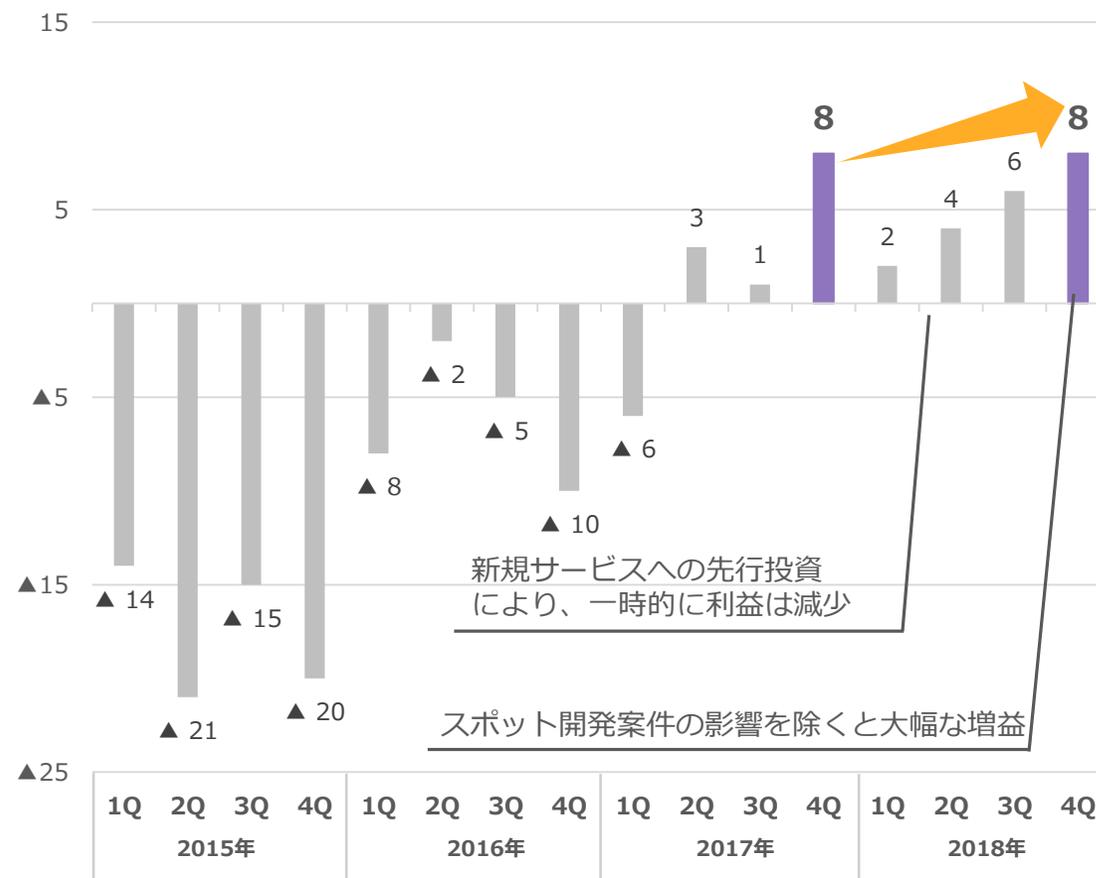
(単位：百万円)



営業利益

YoY 1.3%増
過去最高益を達成

(単位：百万円)

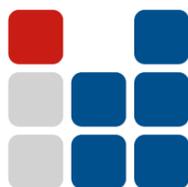


4. 事業の概要・成長戦略



ORCHESTRA HOLDINGS

デジタルマーケティング事業



Digital Identity

- インターネット広告代理事業
- マーケティングコンサルティング
- クリエイティブ制作

デジタルマーケティング施策に関する
トータルソリューションを提供

ライフテクノロジー事業



LIFE TECHNOLOGY

- プラットフォーム事業
- アプリ開発・運用事業

チャット占いアプリ「ウラーラ」、チャット
カウンセリングアプリ「メンタルケアーズ」
など、チャット相談プラットフォームサービ
スを提供

ソリューション事業

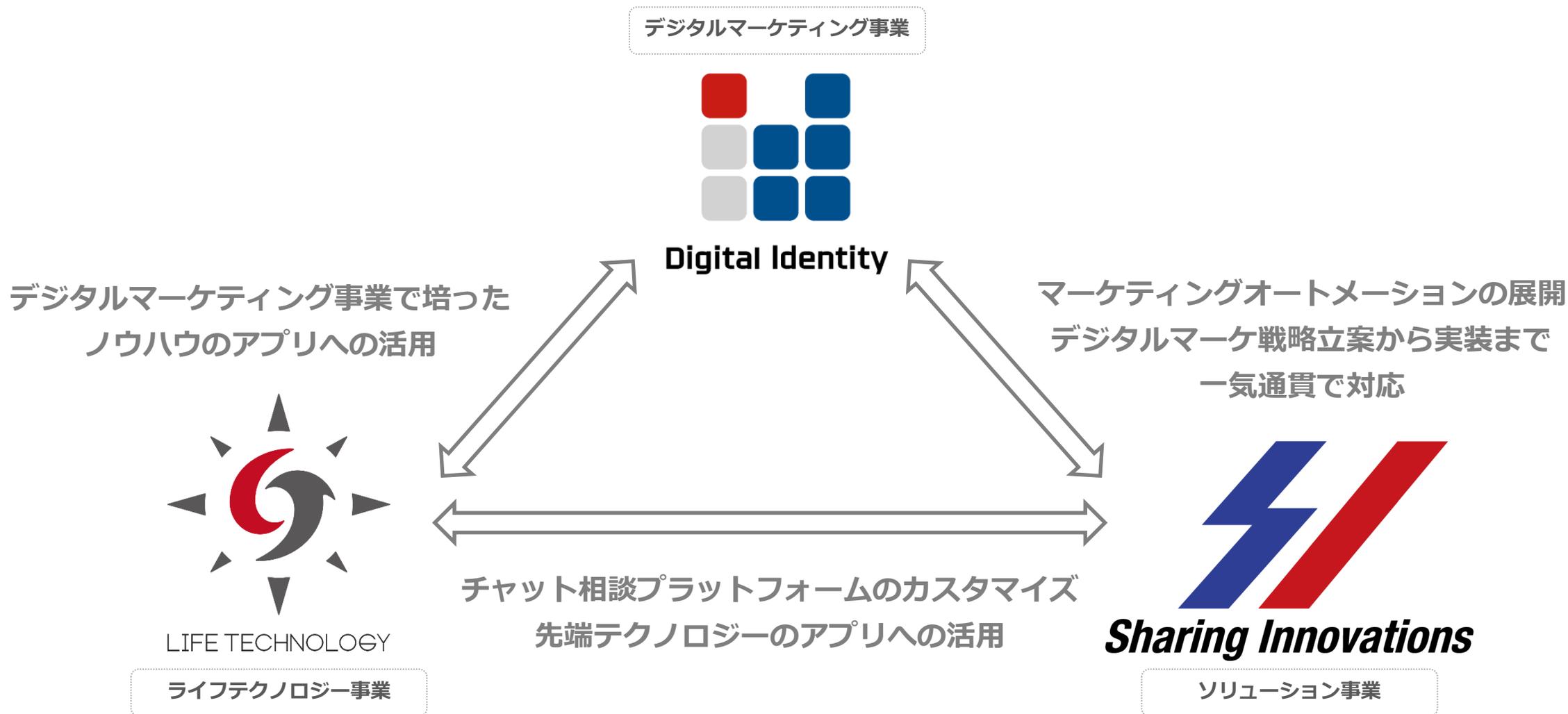


Sharing Innovations

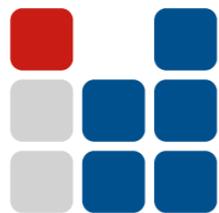
- Webシステム開発/アプリ開発
- クラウドインテグレーション

最先端のテクノロジーを活用した
ソリューションを提供

事業間のシナジーを創出することで、各事業の成長を更に加速



マクロの追い風の吹く成長市場でビジネスを展開



Digital Identity

インターネット広告市場は前年対比**15.2%成長**※1
当社に強みのある運用型広告は前年比**27.3%成長**※1

※1 出所:電通「2017年日本の広告費」



LIFE TECHNOLOGY

2017年のユーザーのアプリダウンロード数は、2015年に比べて**60%増加**※2
2017年度消費支出は130億ドルを突破し、2015年度比**60%増加**※2

※2 出所:App Annie「2017年アプリ市場総括レポート」

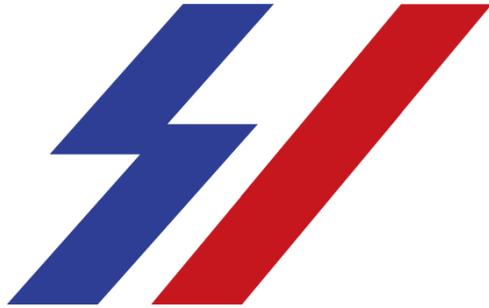


Sharing Innovations

2018年IT人材は**24万人の不足**、2030年には**約59万人が不足**※3
国内パブリッククラウドサービス市場、2022年まで年間平均成長率**22.9%**で
市場規模は2017年の**2.8倍**※4

※3 出所:経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」

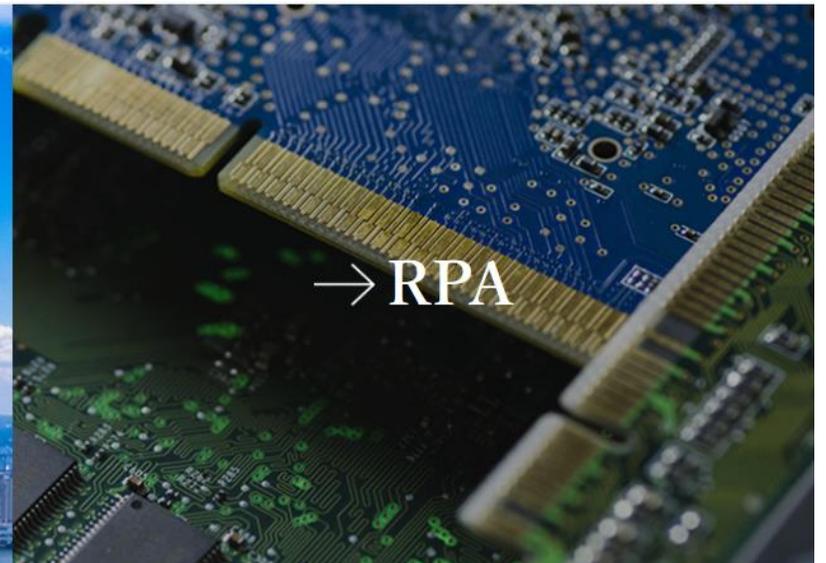
※4 出所:IDC Japan「国内パブリッククラウドサービス市場 売上額予測、2017年～2022年」

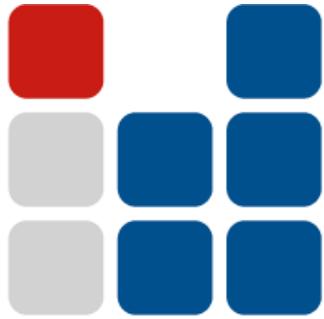


Sharing Innovations

今後の方向性

- 積極的な採用とM&Aによる開発体制の拡充によるIT人材需要の取り込み
- クラウドインテグレーション、RPA等の急成長市場でプレゼンスを拡大
- マーケティングオートメーション領域でデジタルマーケティング事業とのシナジーを発揮





Digital Identity

今後の方向性

- 高い取引継続率によるプラスの成長スパイラルを活かし、市場成長を着実に捉え、継続的・安定的に事業を拡大する
- マーケティングオートメーション領域でソリューション事業とのシナジーを発揮





LIFE TECHNOLOGY

今後の方向性

- 黒字化し収益創出フェーズに入ったウラーラが生み出すキャッシュを活用し、新規サービス開発・育成に注力
- プラットフォームの横展開と他社とのアライアンスによりサービスラインアップを拡充し、収益機会を拡大する



メンタルケアーズ

実名登録した医師に相談できる
カウンセリングアプリ



ウラーラ

占い師と直接チャットで相談できる
国内最大級のチャット占いアプリ

設立当初よりマーケット動向を読み取りM&Aを実施 今後もM&A案件を厳選し、戦略的にM&Aを実施する方針

売上

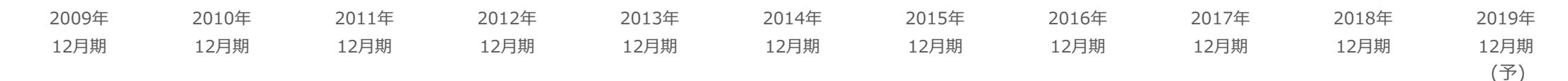
- (株)ファンステージの全株式を取得し子会社化
- (株)クラフトリッジの全株式を取得し子会社化

- (株)グローバル・リサーチよりITソリューション事業を譲受
- (株)SSAの全株式を取得し子会社化

- (株)あゆたの全株式を取得し子会社化
- (株)セレットよりシステム開発事業を譲受

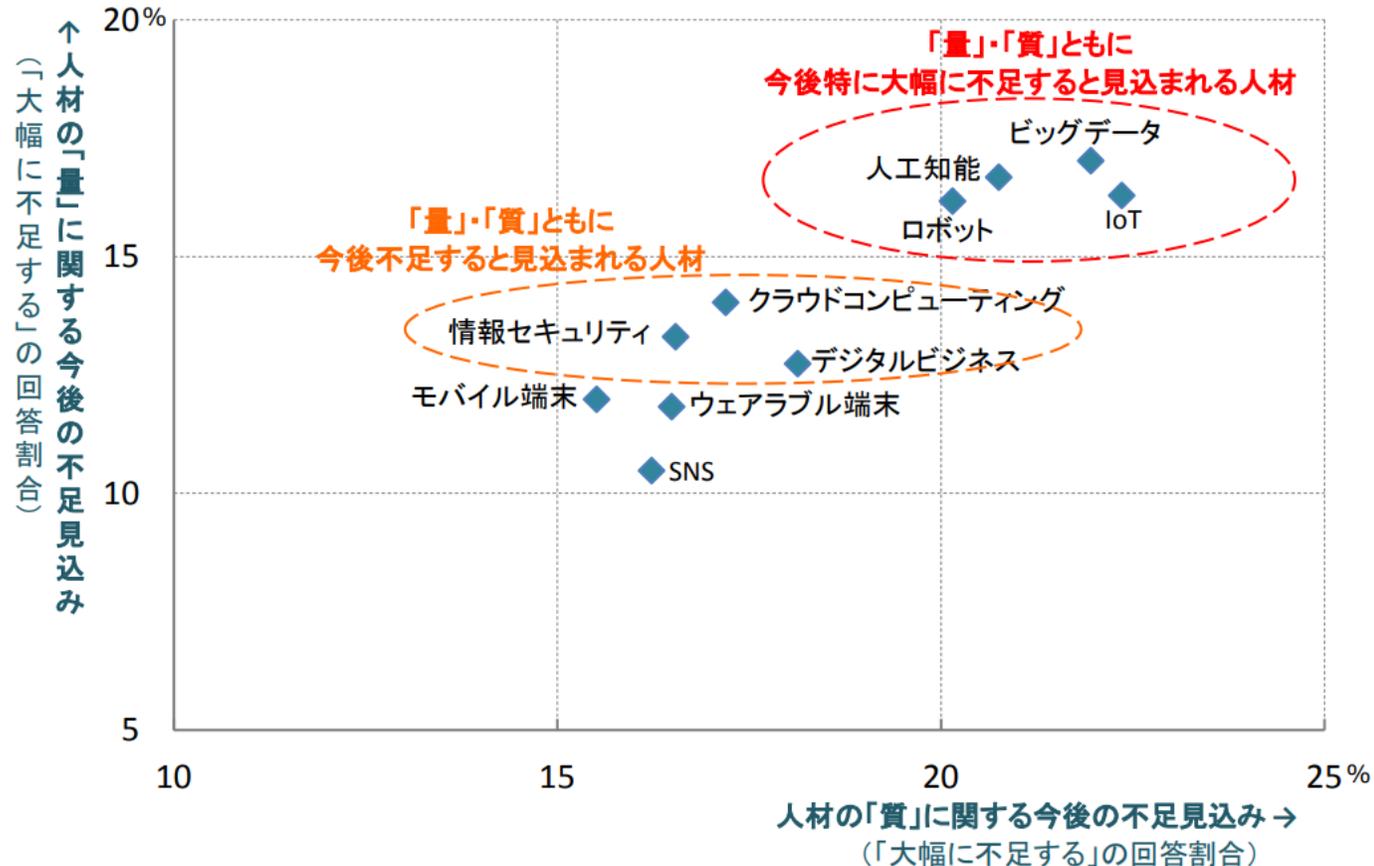
- ソーシャル系制作会社より
クリエイティブサービス事業を譲受

- 運用型広告専業会社より
SEMコンサルティング事業を譲受



技術トレンドを適切に捉え、先端IT人材を有する企業を中心に ソリューション事業に係るM&Aを実施する予定

今後不足する先端IT人材



出所: 経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」

今後も**コト×Tech**の最先端企業を中心に投資し、
企業価値向上を積極的に支援



WealthPark

不動産



ROBOT
PAYMENT

決済



BRANDING
ENGINEER

HR



MentalHealth
Technologies

医療



Maple
Systems
enjoy with us!

BtoBマッチング



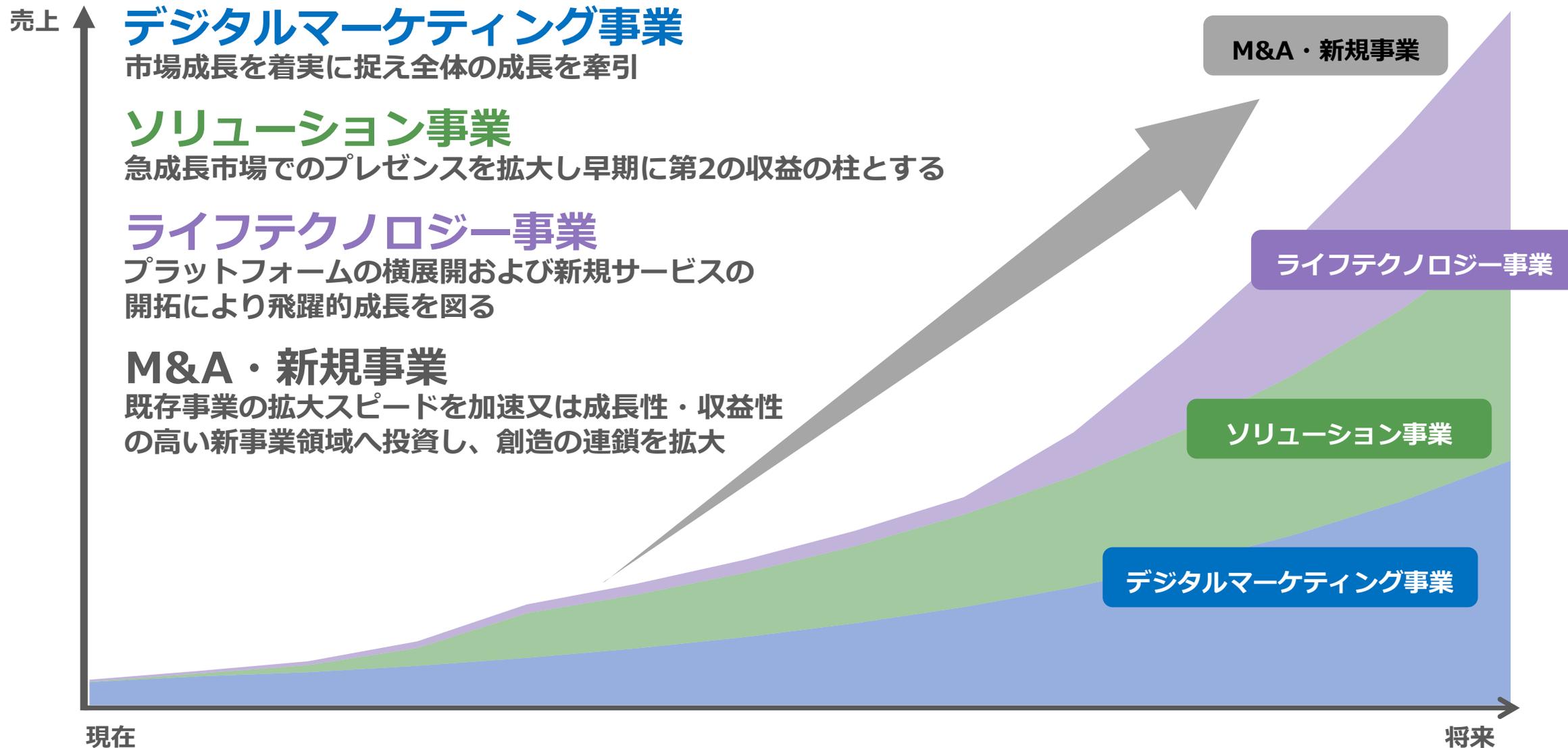
WCS

コスプレ



JOBSUGOI.COM

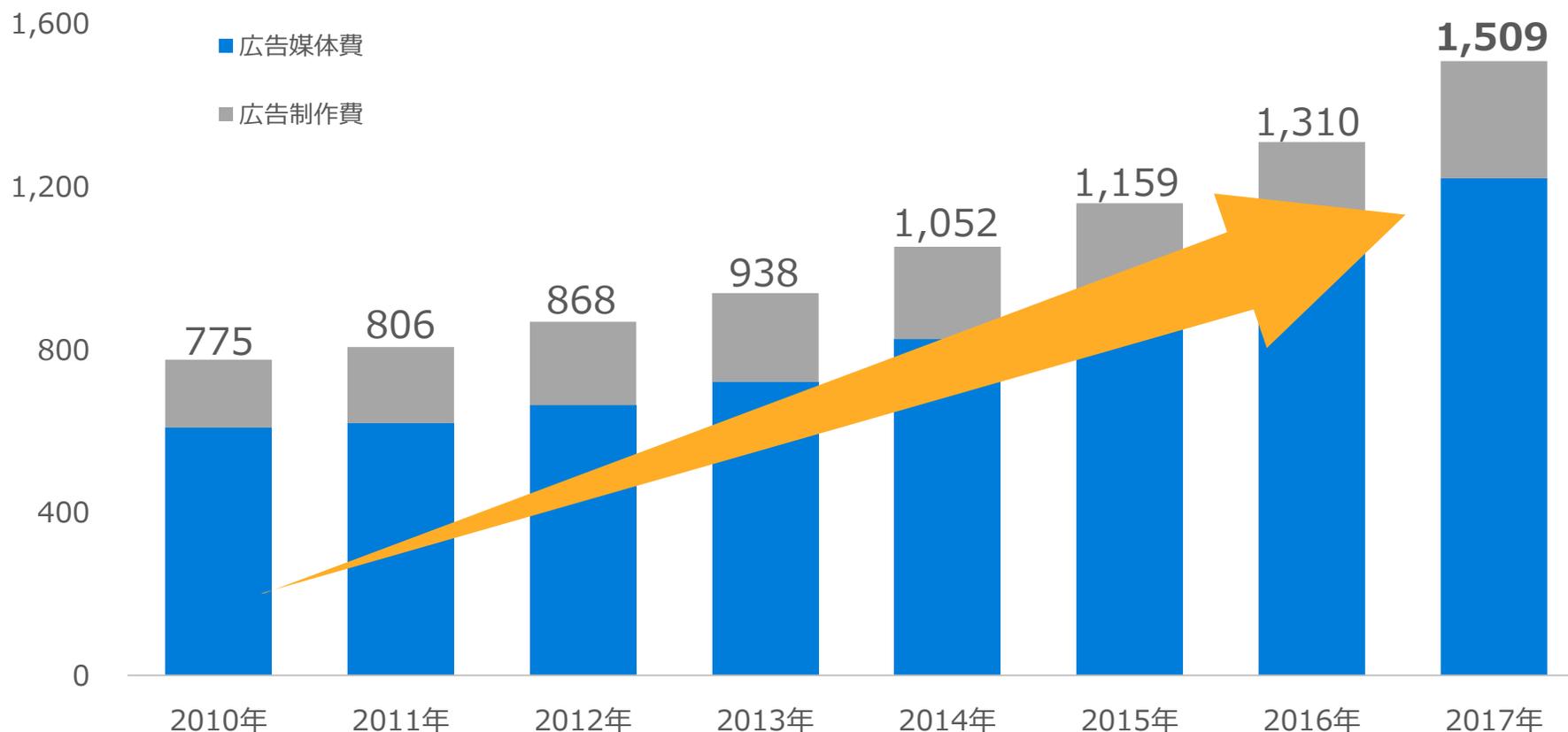
HR



5. 市場データ

インターネット広告市場は前年比15.2%増 1.5兆円を超える急成長市場

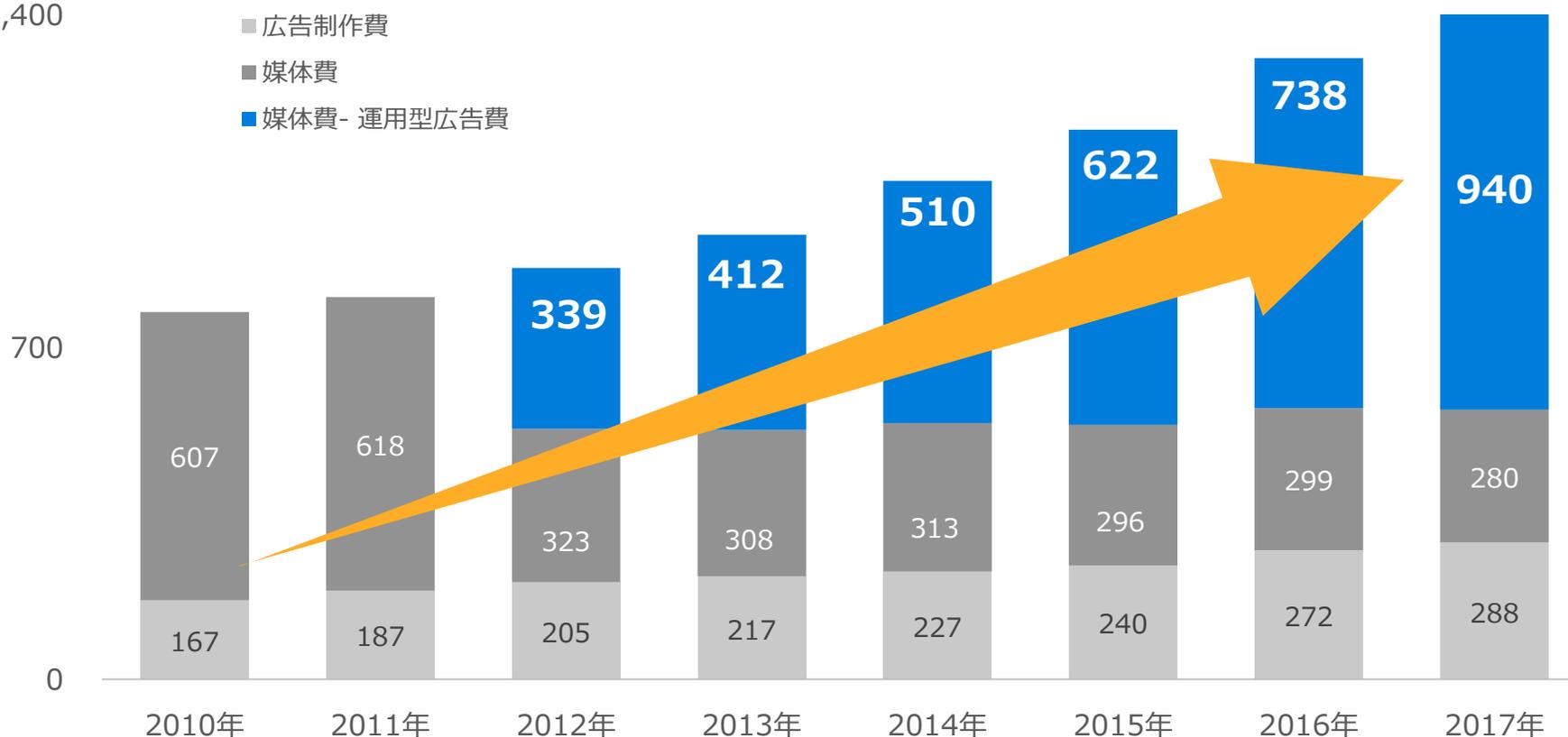
(単位：十億円)



当社が注力する運用型広告市場は前年比27.3%増の成長とインターネット広告市場の中でも際立った成長を続けている

(単位：十億円)

1,400



※2011年以前は媒体費-運用型広告費の数値が入手できないため、運用型広告費を含む媒体費合計を表示

出所:電通「2017年日本の広告費」

2030年のIT人材の不足数は約59万人と推計 IT人材の需要は今後ますます拡大する見込み

(単位：万人)

60

■ IT人材不足数

30

0

2015年

2016年

2017年

2018年

2019年

2020年

...

2030年

17

19

22

24

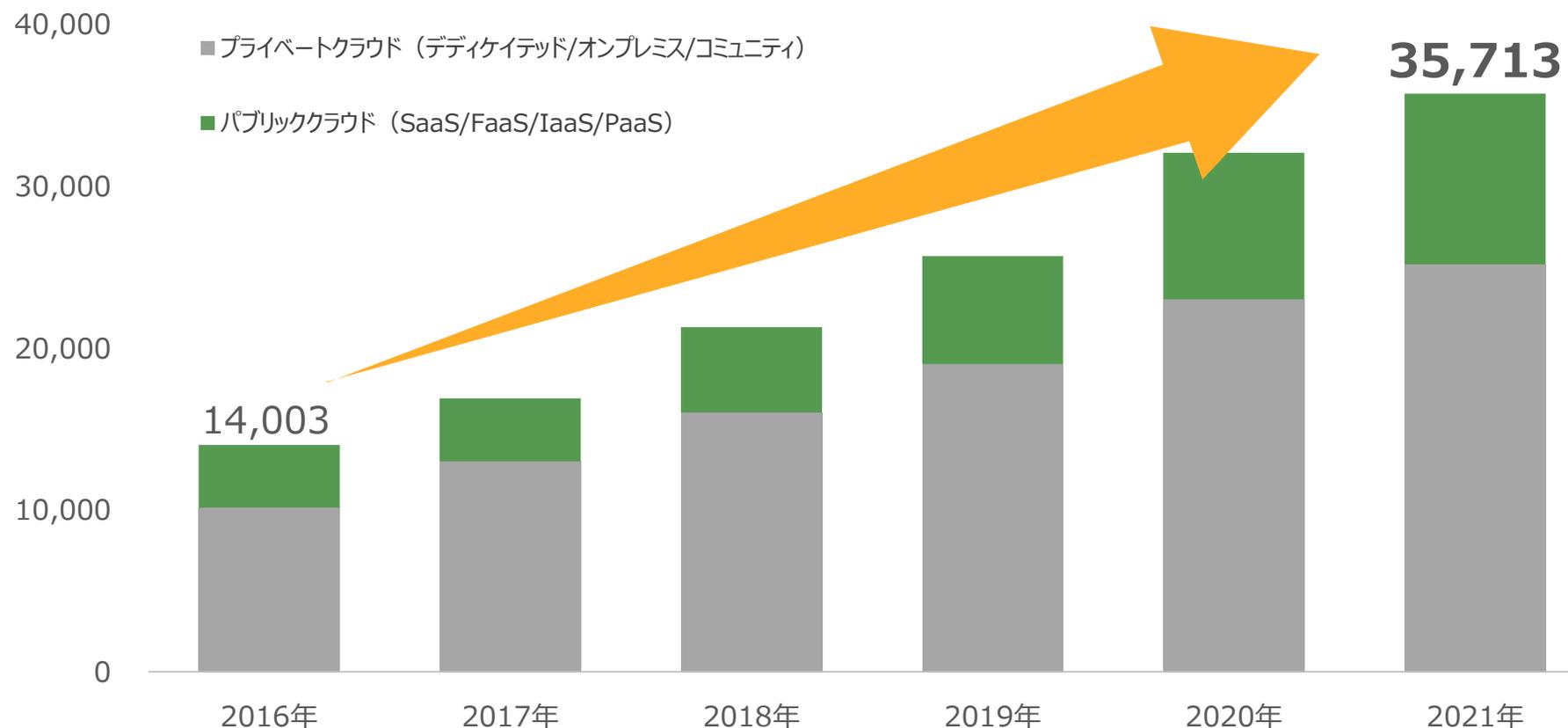
27

29

59

2016年度の国内クラウド市場規模は1.4兆円 21年度には3.5兆円に拡大するとの予測

(単位：億円)





ORCHESTRA HOLDINGS

Vision

創造の連鎖

- 事業を通じて創造の志士を輩出し続ける -

将来の見通しに関する注意事項

- ◆ 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- ◆ 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。
- ◆ 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ◆ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。